

平成 20 - 24 年度 文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
「バレエ教育現場との連携による日本におけるバレエ教育システムに関する研究」報告書

はじめに

昭和音楽大学バレエ研究所では、平成 20 年度から 24 年度の 5 カ年にわたり、文部科学省による「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」補助を受け、「バレエ教育現場との連携による日本におけるバレエ教育システムに関する研究」を実施してまいりました。

バレエがはじめて日本に紹介されて以降、約 100 年の間に欧米とは異なる独自のバレエ文化が確立され、日本のバレエ界は大きな発展を遂げました。しかし、世界的に活躍するダンサーが多数輩出する一方、日本特有のさまざまな課題が生じていることも事実です。特に教育現場においては、その教育システムの開発と整備が遅れていると言わざるを得ません。それどころか、全国でどれくらい的人数がバレエを学習しているのか、どれくらいのバレエ教室が存在しているのかなど、バレエ教育の実態についてさえ十分な調査が行われたことはありませんでした。

本研究は、現在のバレエ教育の実態を十分実証的なかたちで把握したうえで、日本にふさわしいバレエ教育システムのあり方を探求することを目的としております。教育現場に携わる専門家に加えて、医学、心理学、社会学、歴史学、情報工学などの研究者が集まり、学際的なアプローチによって多角的な研究を行いました。その過程において、複数の公開講座、公開シンポジウムを実施し、更にそれらの成果をホームページ上や報告書において広く外部の関係者や一般の人々とも共有しながら、5 カ年の研究期間の結びを迎えております。ここにすべての研究成果を報告書としてまとめ、より実質的な点についてはガイドラインとして別冊を作成いたしました。これらはもちろん結論ではなく、今後日本のバレエ教育環境改善へ向けて議論する出発点となり、バレエ教育界全体で活発に検討されることを期待するものであります。日本における唯一の大学附属バレエ研究機関としてバレエ教育の更なる発展を願い、本研究がその一助となりましたら幸甚でございます。

最後になりましたが、本研究にご協力、ご尽力いただきました関係者の方々に、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。

2013 年 3 月

昭和音楽大学 バレエ研究所 所長

小山久美

平成 20-24 年度 文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
「バレエ教育現場との連携による日本におけるバレエ教育システムに関する研究」
報告書

目次

はじめに

研究概要

.....7

《バレエ環境研究グループ》

研究報告「バレエ教育に関する大規模調査の収集・整理」
(海野敏、小山久美、高橋あゆみ)

.....21

《教育方法研究開発グループ》

シンポジウム「バレエを科学する」

.....71

研究報告「バレエダンサーの身体に関する調査研究」
(水村真由美、杉本亮子、吉田康行、吉田真咲)

.....81

研究報告「バレエ教育に関する心理学的調査研究」
(澤田美砂子)

.....118

研究報告「大学および短期大学・クラシックバレエ・コース
女子学生の体組成と食事調査」
(勝川史憲、武田純枝、稲田奈緒美)

.....126

シンポジウム「バレエ教育とヘルスケア～身体科学の視点から」

.....145

《国際交流研究グループ》

公開講座「プリンシパル誕生の瞬間—バレエ教育の原点に迫る」

.....166

公開講座&ワークショップ

「世界のバレエ学校シリーズ ～ 第1回 英国ロイヤル・バレエ・スクール」

.....177

「ロイヤル・バレエ・スクール資料」

.....193

公開講座&ワークショップ 「世界のバレエ学校シリーズ ～ 第2回 ボリショイ・バレエ・アカデミー」	……………204
第1回研究会「作品指導者の視点から見たバレエダンサー育成の現状について」 (ゲスト：ベン・ヒューズ)	……………217
第1回分科会「ヨーロッパにおけるバレエダンサー育成の現状について」① (ゲスト：小尻健太)	……………222
第2回研究会「ヨーロッパにおけるバレエダンサー育成の現状について」② (ゲスト：児玉北斗)	……………227
第3回研究会「フランスのダンス教師国家資格について」 (ゲスト：小林史乃)	……………234
「フランスのダンス教師国家資格に関する資料」	……………240
研究報告「バレエ指導者資格に関する研究～フランスの事例から」 (市瀬陽子)	……………252
研究報告「ドイツにおけるバレエ教育について —理念と背景、そしてパの解釈—」 (譲原晶子)	……………262
研究報告「ロシアのバレエ教育」 (村山久美子)	……………281
研究報告「Royal Academy of Dance の新シラバスについて -Vocational Graded Examinations in Dance の新 Intermediate Foundation シラバスについての一考察-」 (大岡直美)	……………284
 《アーカイブ研究グループ》	
研究報告「データベース構築グループ」 (海野敏、小山久美、高橋あゆみ)	……………293
公開講座・研究報告「日本バレエの創成期を語る —日本におけるバレエ教育の成立と変遷」 (稲田奈緒美)	……………331

研究概要

研究の目的、計画の概要、組織、施設、研究成果、評価体制等

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

① 研究の背景

わが国にクラシック・バレエ（以下「バレエ」）の教育が輸入されたのはちょうど百年前、1912年（大正元年）のことである。百年後のいま、日本は数万人のバレエ教師と数十万人のバレエ学習者を擁し、世界的なバレエダンサーを輩出する“バレエ大国”になった。

それにもかかわらずバレエは、その教育システムの開発と整備が遅れていると言わざるをえない。それどころか、全国でどれくらいの人数がバレエを学習しているのか、どれくらいの実教室が存在しているのかなど、バレエ教育の実態についてさえ十分な調査が行われたことはなかった。

② 研究の目的

本研究プロジェクトの主体である昭和音楽大学バレエ研究所は、日本で唯一の大学附属バレエ研究機関として、2006年に設立されたものである。また、同大学は、大学及び短期大学部にバレエ専攻コースを開設していると同時に、附属バレエ教室も併設している。

本研究プロジェクトの目的は、バレエ教育現場に隣接しているという同研究所の独自性を活かして、日本にふさわしいバレエ教育システムのあり方を探ってゆくことにある。そのために、わが国のバレエ教育の実態を十分実証的なかたちで把握した上で、バレエ教育について、舞踊教育の専門家を中心として、医学、心理学、社会学、歴史学、情報工学などの研究者が集まり、学際的なアプローチによって多角的な研究を行った。

③ 研究計画の概要

本研究プロジェクトの計画は、大きく2つのフェーズから構成されている。

第1は、4つのグループに分かれ、それぞれのアプローチでバレエ教育システムの研究を行うフェーズである。

4つのグループとその研究内容は次の通りである。

- (a) バレエ環境研究グループ：日本のバレエ教育の実態を大規模な社会調査によって実証的に把握し、その特徴と問題点を洗い出す。社会学、統計学などの方法論を用いたアプローチ。
- (b) 教育方法研究開発グループ：日本のバレエ学習者、バレエダンサーの身体的・心理的な問題を実験によって把握し、バレエ教育に必要な知識を整理する。医学、栄養学、心理学などの方法論を用いたアプローチ。
- (c) 国際交流研究グループ：海外のバレエ教育について、そのダンサー育成システムやバレエ指導者資格に関する調査研究を行う。教育学、行政学、比較文化学などの方法論を用いたアプローチ。
- (d) アーカイブ研究グループ：バレエ教育を支えるバレエ文化一般について、日本独自のバレエ文化を形成した歴史的な事情を調査してアーカイブ化すると同時に、全国のバレエ教室およびバレエ公演に関する情報をデータベース化して研究に資する。歴史学、書誌学、情報工学などの方法論を用いたアプローチ。

各グループの研究成果を有機的に統合することで、日本にふさわしいバレエ教育システムのあ

り方を探ることが可能になる。そのため、上記の (a) バレエ環境研究グループが、他のグループの成果を総合して提示を行うこととした。

④ 研究の意義

本研究プロジェクトは、第1に、バレエ教育の現場とさまざまな領域の研究者とが連携してバレエ教育システムを検討することに意義がある。わが国では、いままで舞踊教育の専門家と学術研究者が協力して研究する機会がきわめて乏しかった。

第2に、バレエ教育に関するわが国で初めての学際的な共同研究であることに意義がある。いままでバレエ教育については、個別の研究領域での研究にとどまっており、このプロジェクトのように医学、心理学、社会学、歴史学、情報工学など幅広い領域の研究者が集まった例はなかった。

第3に、日本のバレエ教育環境について、初めて実証的な数値で実態を明らかにすることに意義がある。全国のバレエ教室を対象とした全数調査は初めてであり、その調査結果は、日本のバレエ教育環境を改善するための基礎データとして貴重である。

そして第4に、日本にふさわしいバレエ教育のあり方を議論する出発点となることに意義がある。③で示したように、日本にふさわしいバレエ教育システムについて、ガイドラインの作成と最終報告書での指導者資格制度化のための方向性を提案することとする。今後、このプロジェクトを起点として、日本のバレエ教育環境を改善するための議論が活発になることが期待される。

(2) 研究組織

① 研究体制

本研究プロジェクトに参画する研究者の構成は、【表 1】にあげたように本学教員および嘱託研究員 8 名、学外研究者 10 名、合計 18 名である。研究代表者は、本プロジェクト組織発足時より、バレエ研究所所長 (当時) の太刀川瑠璃子が務めたが、その後、バレエ研究所所長の交代に伴い、小山久美教授が務めた。研究を 4 つのグループに分類し、研究代表者が統括し遂行した。

各研究員は、「教育方法研究開発」「バレエ環境研究」「国際交流研究」「アーカイブ研究」の 4 つのグループにそれぞれ 10 名、6 名、9 名、10 名が分属され、各グループに責任者・プロジェクトマネージャー・事務局を設置した。研究者が複数のグループにまたがることで自ずと相互の連携ができるようにしており、更に研究員会議または分科会を頻繁に開催し意思疎通を図った。

② その他

各グループには、研究協力者、大学院生、嘱託研究員も加わり、本研究プロジェクトへの参加を通じて若手研究者の養成につながった。本学においては、学部・短大バレエコース並びに事務局による全面的な支援体制が整っている。また学外研究者の所属研究機関との連携を密に行った。

教育方法研究開発の「バレエダンサーに関する栄養学的調査研究」は、平成 20-22 年度については鬼武ふみ子昭和音楽大学非常勤講師が担当し、その後は、勝川史憲慶應義塾大学スポーツ医学研究センター教授、武田純枝東京家政大学教授が担当した。平成 23 年度より、研究協力者としてお茶の水女子大学の吉田康行、吉田真咲、また、稲田奈緒美昭和音楽大学バレエ研究所准教授が加わった。

また、大学組織の改編により、平成 25 年 1 月より、「昭和音楽大学舞台芸術センターバレエ研究所」から「昭和音楽大学バレエ研究所」に名称が変更された。研究員の肩書は、特に明示していないものは本研究報告執筆時、公開講座等の実施時の肩書を用いている。

【表1】 研究員の氏名・所属等、プロジェクトでの研究課題と役割

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
【学内】			
小山 久美	昭和音楽大学短期大学部教授	日本におけるバレエ教育に関する調査研究	教育方法研究開発、バレエ環境研究、国際交流研究、アーカイブ研究
稲田 奈緒美	昭和音楽大学バレエ研究所・准教授	日本におけるバレエ教育に関する調査研究	教育方法研究開発、国際交流研究、アーカイブ研究
広渡 勲	昭和音楽大学・客員教授	バレエ教育に関する総合調査	国際交流研究、バレエ環境研究
大岡 直美	昭和音楽大学・専任講師	バレエ教授法に関する研究	教育方法研究開発、バレエ環境研究、国際交流研究、アーカイブ研究
糟谷 里美	昭和音楽大学・専任講師	バレエ教授法および舞踊分析法に関する研究	教育方法研究開発、バレエ環境研究、国際交流研究、アーカイブ研究
杉本 亮子	昭和音楽大学非常勤講師	バレエダンサーに関する身体および動作学的実験調査研究	教育方法研究開発
村山 久美子	昭和音楽大学非常勤講師	世界バレエ史における日本バレエの位置づけ	国際交流研究、アーカイブ研究
高橋 あゆみ	昭和音楽大学バレエ研究所 嘱託研究員	バレエ教育機関の運営に関する基礎調査	教育方法研究開発、バレエ環境研究、国際交流研究、アーカイブ研究
【学外】			
石井 清子	東京シティ・バレエ団・評議員、バレエ研究所・アドバイザー	バレエ公演制作・運営に関する基礎調査	国際交流研究
海野 敏	東洋大学・教授、バレエ研究所・アドバイザー	バレエ教育方法に関する研究統計調査およびデータベース構築	バレエ環境研究、アーカイブ研究
牧 阿佐美	新国立劇場バレエ研修所・所長	バレエ公演制作・運営に関する基礎調査	国際交流研究
市瀬 陽子	聖徳大学・准教授	フランスにおけるバレエ教育システムの調査研究	アーカイブ研究
勝川 史憲	慶應義塾大学スポーツ医学研究センター・教授	バレエダンサーに関する栄養学的調査研究	教育方法研究開発
澤田 美砂子	日本女子大学・助教	バレエ教育に関する心理学的調査研究	教育方法研究開発
鈴木 晶	法政大学・教授	海外におけるバレエ教育関係事項の調査研究	アーカイブ研究
武田 純枝	東京家政大学・教授	バレエダンサーに関する栄養学的調査研究	教育方法研究開発
水村 真由美	お茶の水女子大学・准教授	バレエダンサーに関する身体および運動生理学的実験調査研究	教育方法研究開発
譲原 晶子	千葉商科大学・教授	舞踊論・表現論	アーカイブ研究

③研究員会議

研究進捗状況の確認、公開講座・シンポジウム等の企画、運営などの決定、国内外での調査の立案、実施の確認などを行うために適宜、研究員会議を開催し、プロジェクト全体の決定機関とした。

(3) 研究施設・設備等

主たる研究施設は昭和音楽大学バレエ研究所であり、面積は 61.24 m²である。現在は教員 1 名、嘱託研究員 1 名、アルバイト 2 名が常駐しており本研究に関わっている。それ以外の学内研究者他、外部の研究者も随時利用し、プロジェクトを遂行している。

バレエ研究所内に設置されたリノリウム・筋電図測定装置・カメラ・超音波画像診断装置・表面電極法の装置等を使用した実験は、初年度から 22 年度にかけて教育方法研究開発グループにより計 13 回行われており、その他学内研究者による本学学生を対象にした小規模なものは毎年定期的に行われている。研究装置の使用教員は 3 名であり、被験者は延べ 200 名に及ぶ。その他、収集資料の保管と閲覧のために資料保管庫が整備され、カラーコピー機、コンピューター並びに解析・統計処理ソフト等の備品が設置され、随時使用されている。

(4) 研究成果の概要

① 研究成果の核心

平成 20 年度に準備に入り、21～23 年度は、4 つのグループがそれぞれのアプローチでバレエ教育システムの研究を行って成果をあげた。平成 24 年度は、各グループがさらに研究を進めるとともに、それぞれの研究成果を統合し、日本にふさわしいバレエ教育システムを整備するため、ガイドラインの作成と最終報告書での指導者資格制度化の方向性の提案を行うこととする。

4 つのグループの研究成果の核心は次の通りである。

(a) バレエ環境研究グループ：日本のバレエ教育の実態を、全国のバレエ教育機関を対象とする全数調査によって実証的に把握することができた。

(b) 教育方法研究開発グループ：日本のバレエ学習者について、大学生を主な被験者とする実験を通して、その身体的特性、心理的問題、栄養学的課題に関する新たな知見を得ることができた。

(c) 国際交流研究グループ：イギリスとロシアへの渡航によるバレエ教育機関の訪問調査、欧州 4 カ国を対象としたバレエ教育の調査、海外のバレエ教育に関する研究会の開催、さらに公開講座、ワークショップの開催を通して研究を行い、海外のバレエ教育に関する膨大な知見を得ることができた。

(d) アーカイブ研究グループ：日本独自のバレエ文化を形成した歴史的事情を調査してアーカイブ化すると同時に、山野博大コレクションの受入・整理と「バレエ情報総合データベース」の構築を進めて研究に資することができた。また、公開講座を開催して、日本バレエの創成期に関

わるゲストを招聘して貴重な証言を得、それを報告書として刊行した。

日本にふさわしいバレエ教育システムを整備するために、本研究プロジェクトは2つの提案を行う。第1は、本研究プロジェクトの研究成果を踏まえ、日本のバレエ教育のための「ガイドライン」を作成することである。第2は、日本のバレエ教育環境を改善するために、バレエ指導者教育並びに指導者資格制度化の方向性を提示することである。

② グループごとの成果の要約

(a) バレエ環境研究グループ

・バレエ教育に関する全国調査の実施

全国のバレエ教育機関を対象とする全数調査「バレエ教育に関する全国調査」を実施し、日本のバレエ教育環境について、初めて実証的な数値で実態を明らかにした。この調査は、平成22年度に行った第1次予備調査と第2次予備調査を経て、平成23年8～9月に本調査を実施し、4,630件の組織・団体へ調査票を郵送、1,468件から有効な回答を得た。

この調査によって、日本のバレエ教育環境を改善するための基礎となるデータを獲得することができた。新たに得られた知見としては、第1に、全国のバレエ学習者数は約40万人、バレエ教師数は約2万人と推定できた。第2に、バレエ学習者の実態としては、男女比がおおよそ1:20であること、年齢層が幼児から高齢者まで広く分布していることなどが分かった。第3に、バレエ教師の実態としては、バレエ指導者資格を取得した教師がいる教室は14%に過ぎないこと、資格取得者の有無によって教育内容に大きな差がみられないことなどが分かった。第4に、バレエ教室の実態としては、個人経営が70%を占めること、教室あたりの平均生徒数は87人に対し平均教師数は4.2人で、しかも分布は小規模に偏っていること、バレエ発表会の実施とバレエコンクールへの参加が一般化していることなどが分かった。

この調査に基づいた研究成果は、平成23年11月に日本音楽芸術マネジメント学会で発表したほか、複数の学術誌へ論文を投稿した。

・ガイドラインの作成およびバレエ指導者資格制度化の方向性の提案

自グループおよび他の3グループの研究成果を総合し、ガイドラインの作成と、最終報告書において指導者資格制度化の方向性を提示する。

(b) 教育方法研究開発グループ

・バレエダンサーの身体に関する研究

プロのバレエダンサーまたはバレエ指導者を目指してバレエを学んでいる大学生を被験者として、バレエダンサーの身体的特性に関する3つの研究を行った。

第1は、超音波画像診断装置による形態特性、柔軟性、骨格配列、体力等の身体特性に関する研究である。平成21年6～7月に昭和音楽大学短期大学部バレエコースの学生75名を対象として実験を行った結果、新たに得られた知見としては、バレエを専攻する学生は、大腿前面と下腿後面の筋が肥大し、柔軟性、敏捷性、体幹持久性が、一般女性よりも高いことが明らかとなった。また整形外科的既往歴に関しては、プロダンサーを対象とした先行研究同様、高率で発生し、足

部および足関節の傷害が多いことも示された。

第2は、バレエの基本動作中の筋活動量に関する研究である。表面電極法により無線式生体信号記録装置を用いて、昭和音楽大学短期大学部バレエコースの学生8名を対象に実験を行った結果、新たに得られた知見としては、基礎練習で行われる動作では大腿前部および下腿後部の筋が主に活動し、バレエの基本動作である「グラン・バットマン」では、動作脚のみならず支持脚の筋活動も顕著であることが示された。

第3は、バレエの基本動作中の運動学的特性に関する研究である。平成21年8月に上記と同じ学生8名を対象として、バレエの基本的な動作を撮影する実験を行い、3次元動作解析システムによって特徴量を算出した結果、新たに得られた知見としては、「グラン・バットマン」のような高い下肢挙上は、股関節だけでなく、骨盤の傾斜が連動していることが明らかとなった。また、画像解析から得られた運動学的特性にみられる個人差から、個人の筋の硬さや柔軟性といった体力要素を推察する可能性が見出された。

以上の研究成果の一部について、平成21年12月に開催されたトレーニング科学学会大会で発表した。

・バレエダンサーの心理に関する研究

バレエを学んでいる大学生を被験者として、パフォーマンスを行うにあたってのダンサーの不安感に関する研究を行った。

平成21年7月に昭和音楽大学短期大学部バレエコースの学生75名を対象として、舞台でのパフォーマンスを想定しながら質問に答える方法で予備調査を実施した結果、バレエ学習者の不安を測定するための「バレエ特性不安尺度」の妥当性が確認され、不安を構成する因子が抽出された。

平成23年8月には、同コースの学生55名を対象として、短期大学部前期試演会で実際にパフォーマンスをする直前・直後に「バレエ特性不安尺度」を用いた調査を行った。さらに、同年12月の後期試演会では、メンタルトレーニングを実施する群と実施しない群に分けた上で、パフォーマンス直前・直後に調査を行った。その結果、新たに得られた知見としては、「他者からどう見えるか」、「他者と比較して自分はどうか」という「他者との関係性」に関連して認知される要因については、観客と正対し、観客の反応を感じながら自分の身体を媒介にしてパフォーマンスを行うバレエの特性が影響を及ぼしている可能性が示唆された。舞台時の不安を軽減し、実力を発揮するためには、バレエの不安原因に応じた対処法を検討し、効果的に実施していく必要があることが示された。

以上の研究成果の一部について、平成23年3月に開催された九州スポーツ心理学会大会等で発表した。

・バレエダンサーの栄養に関する研究

バレエを学んでいる大学生を被験者として、バレエダンサーの栄養に関する3つの研究を行った。

第1は、エネルギー・栄養摂取量調査である。平成22年度までに、昭和音楽大学短期大学部バレエコースの学生72名を対象に調査を行い、その結果、同コースの学生にはエネルギー・栄

養素摂取量が、厚生労働省の推奨する摂取基準に満たない値が多くみられることが分かった。また、同世代の一般学生と比較したところ、エネルギー摂取量はやや少ないのに比して、タンパク質やビタミン・ミネラル等は適切に摂取しており、日々の食事に対し高い意識を持っていることが明らかになった。

第2は、女性バレエダンサーの体組成の調査である。平成23年度から文献調査によって、女性バレエダンサーの体組成を調べ（BMIは19.0前後、体脂肪率は17～19%前後）、若年女性の競技レベルのアスリートと比較し、その特徴を抽出した。さらに、精度の高い水中体重秤量法によって、昭和音楽大学短期大学部バレエコースの講義「栄養学」の受講学生11名の体脂肪率を測定し、1年後に変化を調査したところ、22.6%から21.5%に減少したことが分かった。同コースの学生は、入学後1年の時点でダンサーの平均的な体組成になることが推察できた。

第3は、「女性アスリートの三徴」についての調査である。女性アスリートの三徴と呼ばれる食行動異常、月経異常、骨量減少について広く文献調査を行い、バレエダンサーにおける状況をまとめた。その結果、第1、第2の研究と合わせて、バレエ教育においては、食事を中心とする体重コントロール法の啓発と、体格的に条件の悪い学習者に対してプロのバレエダンサーに向かないことを告知する方法論が必要であることが示唆された。

以上の研究成果の一部について、2011年11月に韓国で開催された Korean Society of Dance Science International Conference で発表した。

・バレエ教育に関するシンポジウムの開催

バレエダンサーの身体、心理、栄養をめぐって2回の公開シンポジウムを開催し、研究領域を横断する多面的な議論を行った。

第1回は「バレエを科学する」というタイトルで、平成21年2月に開催した。その内容は、水村真由美氏による基調講演とパネル・ディスカッションである。基調講演「クラシックバレエを支える国外の医科学サポートと医学研究」では、海外事情が紹介された。海外ではダンサーがアスリートとして位置づけられており、怪我と動作の関係や体力、栄養等の研究が行われていること、その研究成果を活かした治療、リハビリテーション、予防等が行われていることが紹介され、日本でも質の高いケアが必要であることが説かれた。パネル・ディスカッション「バレエ教育現場に求められるサポートとは」では、怪我の予防や心理面でのサポート、それが可能な経済的・物理的環境の整備が、日本のバレエ教育環境の課題として提示された。

第2回は「バレエ教育とヘルスケア～身体科学の視点から」というタイトルで、平成24年3月に開催した。その内容は、同じく水村氏による基調講演、事例紹介、パネル・ディスカッションである。基調講演「バレエダンサーの身体と動きを科学する意義」では、国内外の研究成果を概観しながら、日本人学習者を対象とする本研究プロジェクトの意義が再確認された。次に、NPO法人芸術家のくすり箱理事の小曾根史代氏は、国内バレエ団のプロフェッショナルダンサーを対象に行った怪我と治療に関する調査の報告と、同NPOが実施するダンサーのリハビリプログラムの紹介を行った。また、トレーナーの安田善彦氏は、国内外の数多くのダンサーの治療を行ってきた経験をもとにして、怪我と手当、予防のための知識の必要性などを説明した。パネル・ディスカッションでは、本研究グループの研究者が参加して、日本のバレエ教育環境の改善について、研究領域を横断する議論を行った。

(c) 国際交流研究グループ

・海外のバレエ教育機関の訪問調査

海外のバレエ教育について、その教育システムがわが国よりも整備されている2カ国を選んで渡航し、ダンサー育成システムを詳しく調査した。第1回は、平成22年4月、イギリス/ロンドンへ2名が渡航し、ロイヤル・バレエ・スクールロウアースクールとアップアースクールを訪問調査した。第2回は、平成22年9月、ロシア/モスクワへ1名が渡航し、モスクワ国立舞踊アカデミー（ポリショイ・バレエ・アカデミー）などを訪問調査した。

いずれの渡航でも、バレエ関係機関の指導内容だけでなく、設備、制度、公的支援のあり方等バレエ教育をめぐる状況を多角的に調査した。バレエ学校の視察に加え、その受け皿である現地のバレエ団の活動状況もあわせて鑑みながら、その国におけるバレエ文化を総合的に調査・分析し、日本に適したバレエ教育システムの提案へとつながる情報を収集した。新たに得られた知見としては、各国の文化行政がバレエ教育環境に大きな影響を与えていること、バレエの指導者資格制度や指導者間の教育知識の確認、管理等がバレエ教育環境の整備に活用されていることなどが明らかになった。

・海外のバレエ教育システムの調査

海外の代表的なバレエ学校が行っている教育の内容、バレエ教師資格制度の目的、内容、現状などを総体的に理解し、比較検討するために、欧州の4カ国を選んで調査を行った。具体的には、渡航調査を行ったイギリスとロシアに、文化行政によるバレエへの支援が際立っているフランスと、地方都市に多くのバレエ団が活動しているドイツを加えた4カ国である。

イギリスとロシアについては、訪問調査で得られた情報をさらに補強することができた。

フランスについては、新たに得られた知見として、ダンス教師国家資格の詳細が判明し、同国において同制度は、就学から資格取得、就業へと至る社会システムの中に確実に組み込まれており、他の資格制度と同等の形で機能していることが明らかとなった。

ドイツについては、新たに得られた知見として、第2次世界大戦後の同国のバレエ教育基盤がアン・ウィリアムスによって確立された歴史的事実が判明し、ドイツ独自のバレエ教育理念が定着していることが明らかとなった。

・海外のバレエ教育に関する研究会の開催

国際的に活躍しているダンサー、バレエ振付家、バレエ指導者をゲストに迎え、3回の研究会を開催した。各回では、海外のバレエ教育現場およびバレエ団での人材育成の現状について、個々の体験に基づいた具体的な話を聞くことができた。

第1回は、ベン・ヒューズ氏（元ニューヨーク・シティ・バレエ団、バランシン・トラスト認定作品指導者）を招いて、平成22年12月に開催した。「作品指導者の視点から見たバレエダンサー育成の現状について」と題し、研究員のみ参加のクローズドな形式で行った。新たに得られた知見として、ジョージ・バランシンの振付作品の教育・指導に必要な特別の配慮と技術が明らかになった。

第2回は、児玉北斗氏（サンフランシスコ・バレエ・スクール留学、スウェーデン・ヨーテボリ・バレエでダンサー、振付家として活躍）を招いて、平成23年7月に開催した。「ヨーロッパ

におけるバレエダンサー育成の現状について」と題し、昭和音楽大学短期大学部バレエコースでの指導、特別授業に連動するかたちで行った。両氏は日本でバレエ教育を受けた後、10代後半から海外のバレエ学校、バレエ団で教育を受けているため、日本と海外の双方を熟知しており、教育システムの差異について貴重な知見を得る機会となった。

第3回は、小林史乃氏（フランス文化通信省認定バレエ国家資格免状取得者）を招いて、平成24年2月に開催した。「フランスのダンス教師国家資格について」と題し、研究員のみ参加のクローズドな形式で行った。この研究会によって得られたフランスのダンス教師国家資格のためのカリキュラム、試験概要、実技、実習などに関する新たな知見は、平成24年6月に舞踊学会研究会で発表した。

・公開講座「プリンシパル誕生の瞬間～バレエ教育の原点に迫る～」の開催

世界的なバレエダンサーである吉田都氏（元英国ロイヤル・バレエ団プリンシパル）と、バレエ指導者ドナルド・マクリアリー氏を招き、「プリンシパル誕生の瞬間～バレエ教育の原点に迫る」と題して、平成21年3月に公開講座を開催した。

講座は、英国におけるバレエ教育の実態を知り、また広く一般に紹介する機会となった。新たに得た知見としては、日本と英国のバレエ教育の内容、姿勢、目的がどのように異なっているか、英国のバレエ団がダンサーに何を求めており、それがバレエ教育にどのように反映されているかなどが明らかになった。

・公開講座&ワークショップ「世界のバレエ学校」シリーズの開催

上述の公開講座の反響を踏まえ、海外の代表的なバレエ学校における教育内容を知り、一般にも紹介することを目的とした公開講座およびワークショップを、「世界のバレエ学校」と題してシリーズで2回開催した。

第1回は、イギリスを代表するバレエ学校、ロイヤル・バレエ・スクールから校長を含む教師3名、在籍する生徒4名を招聘し、平成22年2月に開催した。

第2回は、ロシアを代表するボリショイ・バレエ・アカデミーから教師2名、在籍する生徒4名を招聘して、平成23年1月に開催した。

この2回の公開講座&ワークショップでは、現役のバレエ教師から直接に話を聞くことができたのみならず、生徒をどのように教えているか、本研究プロジェクトの参加者が目の前で見学・観察できたため、両学校のバレエ教育の実践に関してきわめて詳細で有用な情報を得ることができた。

(d) アーカイブ研究グループ

・「全国バレエ教室データベース」の構築

日本のバレエ教育環境の実態を把握するため、平成21年度より、複数の情報源を用いて全国のバレエ教室の情報を収集し、「全国バレエ教室データベース」の構築を行った。登録データの精査と拡充を継続的に行った結果、最終的な登録データは5,040件となっている。当初、本データベースはスタンドアロンのパソコン上で構築していたが、将来の一般公開を目指して、ネットワーク上で管理・更新できるシステムへと移行した。

このデータベースは「バレエ教育に関する全国調査」の実施で活用した。また、今後もデータの更新を継続することで、日本のバレエ教育環境の変化を追跡する予定である。

・山野博大コレクションの受入・整理

平成 22 年度、舞踊評論家の山野博大氏が昭和音楽大学舞台芸術センター バレエ研究所に対し、自ら収集した国内の舞踊公演プログラム約 1 万点のコレクションを寄贈することが決定した。その後、山野氏からの分割送付を受け、本研究プロジェクトにおいて、ラベル貼付などの受入・整理の作業を行った。

現在までに整理済みの公演プログラム（以下リーフレットを含む）は 5,987 点で、そのうちバレエ団の公演のプログラムが 1,551 点、バレエ発表会のプログラムが 1,316 点、その他は現代舞踊、コンテンポラリーダンスのプログラムなどである。もっとも古いものは 1946 年の公演プログラムであった。

本コレクションは将来の一般公開を目指しており、その暁には、バレエ教育を支える日本独自のバレエ文化について研究するための貴重な情報源となるはずである。

・「バレエ情報総合データベース」の構築

わが国のバレエ教育を支える日本独自のバレエ文化について研究するための情報源として、国内のバレエ公演、バレエ団、バレエダンサー、バレエ作品、バレエ振付家などについての情報を統合的に検索できる「バレエ情報総合データベース」の構築を進めた。

このデータベースは、多種多様なバレエ関連の情報を一括して検索できるように、汎用性の高い設計を行った。収録データは、実演系情報（公演に関するデータ）、作品系情報（舞踊作品、音楽、美術などに関するデータ）、人物・団体系情報（ダンサー、振付家、作曲家、バレエ団、興行組織などに関するデータ）、資料系情報（公演プログラム、舞台評記事、書籍、映像資料などに関するデータ）の 4 系列としている。

現在は、前述の山野博大コレクションを 1 次的な情報源として国内のバレエ公演に関するデータの入力を進めており、平成 24 年度末までに約 3,000 件のバレエ公演・バレエ発表会の情報と数万人のダンサーの情報が入力される予定である。本データベースは平成 25 年度初めに検索システムを一般公開することを目指しており、その暁には、バレエ教育を支える日本独自のバレエ文化について研究するためのユニークな情報源となるはずである。

このデータベースは、そのデータ構造自体に独創性があるため、平成 23 年 12 月に情報処理学会「人文科学とコンピュータシンポジウム」にて研究発表を行った。

・公開講座「日本バレエの創成期を語る」の開催

バレエ教育を支える日本独自のバレエ文化について、その創成期の事情を調査、検証、記録するため、「日本バレエの創成期を語る～日本におけるバレエ教育の成立と変遷」と題する公開講座をシリーズで 7 回開催した。以下に開催年月日、講師名を列举する。

第 1 回（平成 23 年 9 月 27 日） 牧阿佐美氏（新国立劇場バレエ研修所所長）

第 2 回（平成 23 年 10 月 11 日） 石井清子氏（東京シティ・バレエ団評議員）

- 第3回（平成23年11月8日） 薄井憲二氏（日本バレエ協会会長、舞踊評論家）
- 第4回（平成23年11月14日） 雑賀淑子氏（サイガ・バレエ主宰）
- 第5回（平成23年11月30日） 大竹みか氏（貝谷バレエ団代表理事、コデマリスタジオ主宰）
- 第6回（平成23年12月19日） 関直人氏（井上バレエ団芸術監督）
- 第7回（平成24年1月23日） アベチエ氏（チャイコフスキー記念東京バレエ団元プリマ・バレリーナ）

本公開講座シリーズで新たに得た知見としては、第2次世界大戦後の日本のバレエ教育は、民間の組織・団体の積極的な活動と、多くの個人のたゆまぬ努力によって支えられ、今日まで継続的に発展してきた事実と、その歴史的な経緯や人脈が詳細に明らかになった。

開催日時が平日の夕方だったため、参加が困難である一般の方々からの要望に応じて、第5回からは、公開講座の模様をUstreamでインターネット配信し、成果を広く公開した。この映像はUstreamに保存されており、アーカイブとして視聴することが可能である。さらに平成24年3月末には公開講座の記録をまとめた報告書を刊行し、関係各所に配布、バレエ研究所ウェブサイトにてPDF形式で公開している。また、講座の開催過程で得られた知見は、複数の論文にまとめて発表した。

③ ガイドラインの作成と日本のバレエ教育への提言

以上の4グループの研究成果を総合して、本研究プロジェクトでは、ガイドラインを作成するとともに、バレエ指導者教育の必要性と指導資格制度化のための方向性を提示する。前者については、冊子としてまとめるとともに、文部科学省ほか関係機関に配布する。

・ガイドラインの作成

本研究プロジェクトでは、第1に、日本のバレエ教育環境を改善するために、バレエ教育のための基本的な情報を網羅した「ガイドライン」を作成する。なお、このガイドラインは、本報告書概要提出の現時点ではなお作成中である。このため、本年度中に完成させ、文部科学省に後送するとともに、関係機関等への配布も行う。

指導者に必要な情報と知識は、これまで個々の認識に委ねられていたに過ぎない。しかし、実際には、本研究で取り組んだような科学的知見が必要であり、さらに本研究で明らかになった日本のバレエ教育環境の現状を踏まえたものでなければならない。このガイドラインは、本研究プロジェクトで明らかになった知見を中心とし、更に過去の研究や教育実践で獲得された一般的な知見を含めて作成することとする。内容は基礎的な事項を中心とするが、実技以外の知識を含めて一括されたこのようなガイドラインは過去に例がなく、日本のバレエ指導者に意識改革を与え、今後の指導者教育に対する議論の出発点としても大きな価値があると考えられる。

具体的には、次の5つの項目に即した内容とする予定である。

第1は「バレエ教育の意義」である。日本におけるバレエという芸術の位置づけ、プロダンサー育成の意義、稽古・趣味としてのバレエの社会的価値などを示す。その際、本研究プロジェクトのバレエ環境研究グループとアーカイブ研究グループの研究成果で明らかになった日本独自

のバレエ文化を勘案することとする。

第2は「バレエ教育における怪我・事故の防止」である。指導者、学習者が最低限知っておくべき医学的な知識、怪我・事故の防止策を示す。本研究プロジェクトの教育方法研究開発グループの研究成果を踏まえ、日本のバレエ学習者の身体的特性に応じた情報を提示することとする。

第3は「バレエ教育における栄養・食事への配慮」である。やはり指導者、学習者が最低限知っておくべき栄養学の知識、摂食障害とその防止策を示す。本研究プロジェクトの教育方法研究開発グループの研究成果を踏まえ、日本のバレエ学習者の栄養学的課題に応じた情報を提示することとする。

第4は「バレエ教育における心理・精神的なサポート」である。本研究プロジェクトの教育方法研究開発グループの研究成果を踏まえ、日常的なレッスン時のサポートのみならず、発表会・舞台出演におけるサポートも示す。

そして第5は「バレエ・カリキュラムの標準モデル」である。モデルとしては、おおまかな指導の流れを示すものとなるが、本研究プロジェクトがバレエ教育現場と連携しながら研究を進めてきた結果として、このような標準モデルの作成が、海外と比較して特殊ともいえる日本の環境下における指導者にとって、指導内容や進捗状況を確認するうえで有用であると考えられる。

・バレエ指導者教育の必要性と指導者資格制度化のための方向性の提示

本研究プロジェクトでは、第2に、日本のバレエ教育環境を改善するために、バレエ指導者に対する指導者教育の必要性を提言するとともに、その実施内容、方法を発展させて、バレエ指導者資格の制度化のための論点を整理し、今後の本格的な議論の方向性を提起する。

バレエ環境研究グループでは日本のバレエ教育の実態を分析し、国際交流研究グループで海外のバレエ教育の現状との比較を行った。また、国際交流研究グループでは、各国のバレエ指導者資格についても調査研究を行った。これらをもとに先のガイドラインで日本における指導者教育の内容を明示するが、さらにその実施方法として指導者資格の制度化の方向性について提案する。研究結果を踏まえ、指導者資格をめぐる議論のポイントを次のように整理した。

第1は、資格の内容である。バレエ教育には、多様で広範な知識と技能が必要である。資格によって、どの範囲をどの水準で保証するのか十分な検討をしなければならない。

第2は、資格取得の条件である。取得にあたって、授業・講習会の受講を必修とするのか、その場合どれくらいの時間数の受講を義務づけるのか、資格認定のための試験を行うのか、その場合試験に実技試験は含めるのかなどが問題となる。これらと関連して、受験資格を年齢や経験で制限するかどうか検討課題となる。

第3は、資格の制度については、(1)既存の指導者資格を活用するのか、(2)日本の現状に合った新たな業界資格を創設するのか、(3)フランスのような国家資格、あるいは関係省庁が認定する公的資格の制定が望ましいのか、である。同時に、どのような制度であれ、指導者資格を導入すること自体のデメリットも検討しなければならない。

上記の3点を中心に、本年度末までに、本プロジェクトとしての試案を作成し、一定の方向性を提示することにより今後の議論を喚起する契機としたい。

<優れた成果があがった点>

第1に、バレエ環境研究グループで、初めてバレエに特化した全国調査を行い、実証的な数値で日本のバレエ教育環境の実態を明らかにしたのは優れた成果である。

第2に、教育方法研究開発グループで、日本人バレエ学習者に特化して、基礎的な動作の分析と筋活動、体組成と栄養摂取等に関する科学的研究が初めて行われたのは優れた成果である。また、バレエ教育現場と連携する中、フィジカル面と同様に重要であると指摘されたメンタル面でのケアについて、バレエ学習者の不安感を分析したことは、前例がない成果である。

第3に、国際交流研究グループで、世界各地の代表的なバレエ学校、バレエ団等に関する最新の情報を多角的かつ広範に収集できたのは優れた成果である。とりわけ「世界のバレエ学校」と題した公開講座&ワークショップで、具体的なカリキュラム、指導法を実際に見て体験し、日本人参加者の具体的で生き生きとした体験を聞き、一方で、各国のバレエ文化を含めた制度、構造等について分析的に調査することによって、総合的な情報を収集したことは高く評価される。

第4に、アーカイブ研究グループで、日本独自のバレエ文化について研究するための情報源として、山野博大コレクションの受入・整理と「バレエ情報総合データベース」の構築を進めたことは優れた成果である。一方、日本におけるバレエの歴史を蓄積、検証するためには公演プログラム等の文献資料のみでは限りがある。このため、同グループの公開講座「日本バレエの創成期を語る」において関係者からオーラル・ヒストリーを得ることで、従来は文献資料に現れなかった出来事、当時のレッスン、公演での慣習や思想などが明らかとなり、日本のバレエ教育が成立し現在に至る全体像を、より立体的、具体的に調査することが可能となったことも高く評価される。

第5に、以上を総括して行うガイドラインの作成とバレエ指導者教育の必要性及び指導者資格制度化のための方向性の提示による、バレエ現場及び日本のバレエ教育への貢献である。本プロジェクトの最終目的がこのことにあるのはいうまでもない。

<評価体制>

本プロジェクトに対する評価の実施体制は、本学が設置する点検評価委員会による自己点検・自己評価と、外部評価委員による外部評価から構成される。

前者については、研究組織内で定期的にプロジェクト会議を行い、予算の配分やプロジェクトを推進する上でのルール等を適宜確認し、適切な予算配分に基づいた研究推進に努めたうえ、更に本学内点検評価委員会における検討を経て、本プロジェクトの活動内容、自己評価、および改善・向上策が、「自己点検・自己評価報告書」で年度ごとに公表されている。

一方、外部評価は3名の学外専門家によってプロジェクトの中間年と最終年に実施された。外部評価委員は以下の通りである。薄井憲二氏（日本バレエ協会会長）、佐々木涼子氏（東京女子大学教授）、小林常吉氏（前新国立劇場バレエ研修所主管）

＜研究期間終了後の展望＞

バレエの実演的な面に関する研究は、国内で過去ほとんど実施されていなかったため、本プロジェクトによって初めて着手されたとも言える。従って今回のプロジェクトのみで完結されたわけではなく、また今後の推移を観察する必要性もあるため、引き続き調査研究を続ける予定である。方針としては、研究目的や意義はそのまま踏襲するが、本プロジェクトの研究成果として発表する指導者教育に関する研究の深化と実践面での具体化の方策と、データベース等に集約されるアーカイブ研究の推進に焦点を絞ることを検討中である。

＜研究成果の副次的効果＞

2012年2月、第40回ローザンヌ国際バレエコンクールにおいて日本の菅井円加さんが優勝したニュースが国内を駆け巡ったが、その際日本のバレエ教育事情を紹介するにあたり本プロジェクトの研究成果が多くテレビ局、新聞各社で取り上げられた。アカデミックな研究に裏打ちされた唯一の確かな情報として評価された結果であり、日本のバレエが注目され正しい情報を発信することに大きく寄与した。